

記入例

(例) 目黒 太郎  
 前年の給与収入 3,120,000円  
 退職金収入 300,000円  
 (勤続年数5年)  
 被扶養者2人(妻・子)の場合

※申請書・必要書類は納期限前であつても、減免の提出し決定がされるまでの納期限を過ぎて納付があつた住民税・森林環境税は減免対象外となります。また、納期限を過ぎて納付があつた住民税・森林環境税は減免対象になりません。

申請者氏名	目黒 太郎		第4号様式(別表)
収入状況チェックシート(特別区民税・都民税の減免及び森林環境税の免除): 1枚目			該当チェック
令和6年の収入が、 <u>利息・配当・退職・譲渡・一時・先物取引</u> (以下「 <u>利子等</u> 」という。)に係るもののみではない。(例)配当以外にも給与や事業収入がある。 →利子等のみである場合は、STEP3での減収割合の判定ができないため減免対象になりません。判定対象外としているのは、利子等が一時的なもの・金額の増減がその性質上予測されるものであり比較に馴染まないためです。			<input checked="" type="checkbox"/>
STEP1			
令和6年の合計所得金額が250万円以下である。 → <u>超える場合は、減免対象になりません。</u>			<input checked="" type="checkbox"/>
STEP2			
申請日時点で失業又は廃業している。 (失業のうち、定年による退職・自己の責めに帰すべき重大な理由による解雇・自己都合による退職は除く) → <u>該当しない場合、減免対象にはなりません。</u>			<input checked="" type="checkbox"/>
STEP3			
令和7年1月1日から12月31日までの合計所得金額を算出	種別	2枚目・3枚目から転記	
	( <b>給与</b> ) 所得		0円
	( <b>事業</b> ) 所得		549,205円
	( <b>退職</b> ) 所得		0円
	( ) 所得		円
	( ) 所得		円
上記の所得を基に算出した合計所得金額 (合計所得金額算出手順を参照)		A	549,205円
減免基準額の計算	扶養人数による基準額		
	扶養している人数	$\alpha$	2
	$\alpha = 0$ のとき	45万円	
	$\alpha \geq 1$ のとき	$35万円 \times (\alpha + 1) + 31万円$	1,360,000
	障害・寡婦・ひとり親・未成年区分該当による基準額		
納税義務者が障害者・寡婦・ひとり親・未成年のいずれかに該当する場合			135万円
減免基準額: アかイのどちらか大きい金額		B	1,360,000円
上記計算により $A \leq B$ である → <u>減免基準額を超える場合は、減免対象になりません。</u>			

2・3枚目から算出した種別ごとの所得を記載します。

4枚目の同一生計配偶者・扶養者に該当する人数を記載します。

◇被扶養者あり  
 自身が障害・寡婦区分に  
 ・該当→アとイのどちらか大きい金額  
 ・非該当→アの金額

◇被扶養者なし  
 自身が障害・寡婦区分に  
 ・該当→135万円

収入状況チェックシート(特別区民税・都民税の減免及び森林環境税の免除): 2枚目

※申請書・必要書類は納期限まで提出してください。納期限を過ぎた住民税・森林環境税は減免対象外となります。また、納期限前であっても、減免の決定がされるまでの納期限を過ぎた住民税・森林環境税は減免対象になりません。

**STEP1**

●令和6年の合計所得金額の確認

令和7年度納税通知書に記載されていますので右のX欄に転記してください。

X
<b>2,104,000円</b>

Xが250万円以下であれば1枚目STEP1の該当チェック欄にチェック

**STEP2**

●失業又は廃業の確認

失業の場合、離職理由が次のいずれかに該当する必要があります。

雇用保険受給資格者証の場合、「11・12・21・22・23・31・32・33・34」

雇用保険被保険者離職票の場合、「1A・2A・3A・1B・2B・3B・2C・3C・3D」

該当する場合は1枚目STEP2の該当チェック欄にチェック

収入の種別ごとに、令和7年1月から12月までの所得金額を計算し、1枚目のSTEP3に所得金額を転記します。

**STEP3**

●給与収入(実際に支払いがあった月)

1月	57,000
2月	60,000
3月	48,000
4月	45,000
5月	50,000
6月	48,000
7月	0
8月	0
9月	0
10月	0
11月	0
12月	0
賞与	0
合計	308,000
給与所得	0円

【参考】給与所得の計算(単位:円)

収入額(A)		給与所得
		0
		A - 550,000
		1,069,000
		1,070,000
		1,072,000
		1,074,000
		B × 60% + 100,000
		B × 70% - 80,000
3,600,000 以上	6,600,000 未満	B × 80% - 440,000
6,600,000 以上	8,500,000 未満	A × 90% - 1,100,000
8,500,000 以上		A - 1,950,000

給与収入額は、支給月で記載します。  
(例)3月分の給与明細だが支給日が4月の場合は4月に記載。  
また、記載する金額は、振込額ではなく、課税対象額(総支給額 - 交通費)を記載します(所得税等を差し引く前の金額です)。  
※失業手当は収入には含めません。

※Bの求め方: ①A ÷ 4,000 = a (小数点以下切捨) ②a × 4,000 = B

給与収入の合計金額を【参考】の表の計算式に当てはめ、給与所得を計算してください。

※給与収入の合計を基に「【参考】給与所得の計算」から給与所得を算出

※給与所得と公的年金等所得の合計額が10万円を超える方は各所得10万円を限度に合計した額から10万円を引いた額(10万円限度)を更に引きます。

収入状況チェックシート(特別区民税・都民税の減免及び森林環境税の免除): 3枚目

※申請書・必要書類は納期限までに提出してください。納期限を過ぎた住民税・森林環境税は減免対象外となります。また、納期限前であっても、減免の決定がされるまでの納期間において納付があつた部分の住民税・森林環境税は減免対象になりません。

●公的年金等雑収入

	収入	経費
1月		
2月		
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
合計		
雑所得 (収入合計-経費合計)		円

【参考】公的年金等に係る雑所得の計算(単位:円)

(1)65歳以上 昭和34年1月1日以前生

支払額 A	計算式
3,300,000 未満	$A - 1,100,000$
4,100,000 未満	$A \times 75\% - 275,000$
7,700,000 未満	$A \times 85\% - 685,000$
10,000,000 未満	$A \times 95\% - 1,455,000$
10,000,000 以上	$A - 1,955,000$

(2)65歳未満

支払額 A	計算式
10,000,000 未満	$A \times 95\% - 1,455,000$
10,000,000 以上	$A - 1,955,000$

公的年金は年金収入の合計金額を【参考】の表の計算式に当てはめ、年金所得の計算をしてください。

※公的年金は年金収入の合計を基に「【参考】公的年金等に係る雑所得の計算」から年金所得を算出

●事業(先物取引に係るもの以外)

	収入	経費
1月	190,450	112,546
2月	180,340	158,246
3月	112,000	133,587
4月	140,000	78,450
5月	120,000	95,723
6月	130,880	113,254
7月	125,000	87,657
8月	140,000	90,000
9月	130,000	60,000
10月	120,000	80,000
11月	150,000	70,000
12月	170,000	80,000
合計	1,708,670	1,159,465
事業所得 (収入合計-経費合計)		549,205円

●不動産

	収入	経費
1月		
2月		
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
不動産所得 (収入合計-経費合計)		円

月次試算表等より収支を転記します。申請月以降は、収入・経費の見込み額を記載します。

青色申告の方は、特別控除の金額を引いた後の金額です。

収入状況チェックシート(特別区民税・都民税の減免及び森林環境税の免除): 4枚目

※申請書・必要書類は納期限前であつても、減免の決定がされるまでの納期限を過ぎた住民税・森林環境税は減免対象外となります。また、納期限前であつても、減免の決定がされるまでの納期限を過ぎた住民税・森林環境税は減免対象になりません。

●その他の所得

種別	A収入金額	B必要経費・控除	A-B(損益通算前の額)
山林所得 (特別控除後の額)			円
利子所得			円
配当所得 (経費控除後の額)			円
退職所得 (退職控除1/2した額)			0円
譲渡所得 (経費控除後の額)			円
一時所得 (特別控除後の額)			円
先物取引に係る雑所得 (経費控除後の額)			円

**【退職所得控除の計算】**

- 勤続年数が20年以下: 40万円×(勤続年数)  
(80万円に満たない場合は80万円)
- 勤続年数が20年超: 800万円 + 70万円×(勤続年数 - 20年)

同一生計配偶者・扶養者(次の(1)~(3)に該当する方は対象とできません。)

- 令和6年中の合計所得金額が48万円超の方
- 令和7年度住民税の算定において他の方の扶養者又は事業専従者となっている方
- 国外居住親族で親族関係書類及び送金関係書類を提出できない方

氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所・電話番号
目黒 花子	妻	昭和〇年〇月〇日	
目黒 一郎	子	令和〇年〇月〇日	

減免申請提出書類チェックリスト		チェック
1	本人確認書類の写し(免許証、パスポート等)	<input type="checkbox"/>
2	減免申請書・生活状況報告書・減免申請に当たつての宣誓書	<input type="checkbox"/>
3	収入状況チェックシート(1~4枚目)	<input type="checkbox"/>
4	令和7年1月1日から12月31日までの所得状況を証する書類(見込みの期間を有する場合には所得状況の根拠となる書類) (例)給与明細書、年金額改定通知書、月次試算表、退職所得の源泉徴収票等	<input type="checkbox"/>
5	失業した場合は、雇用保険受給資格者証、雇用保険被保険者離職票	<input type="checkbox"/>
6	廃業した場合は、廃業届出書、閉鎖事項証明書等	<input type="checkbox"/>
7	減免基準額の計算上、「障害者」として135万円の適用を受ける場合は、障害者手帳(申請日において手続中の方は申請書等)その他の障害の状況を証する書類	<input type="checkbox"/>
8	扶養者が海外居住である場合は、親族関係書類及び送金関係書類	<input type="checkbox"/>

※その他、状況に応じて必要な書類の提出を求める場合があります。